

## アムンディ・マーケットレポート

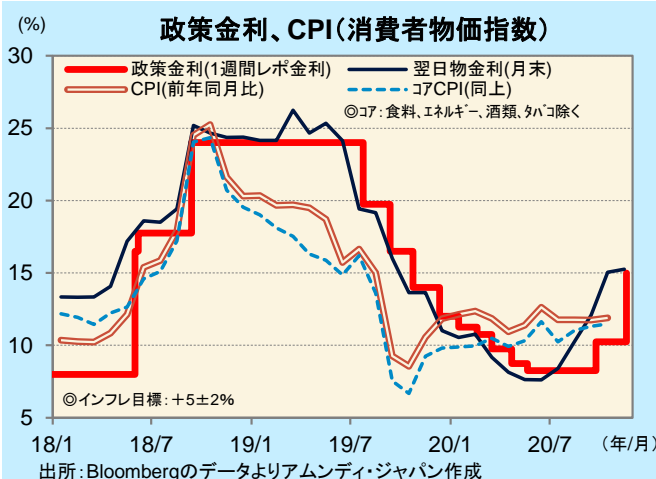
## トルコの金融政策(11月)～当面のリラ相場展望

- ① 政策金利は4.75%の大幅利上げで15%となりました。高止まるインフレの抑制に本腰を入れました。
- ② 外貨繰り、地政学的リスクなど、経済外的環境は厳しく、トルコの信任に足かせになると懸念されます。
- ③ 11月のトルコリラ相場は、ここまで急反発していますが、不安定な状態は変わらないと見られます。

## 10ヵ月ぶりに政策金利がインフレ率上回る

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、19日の金融政策委員会で、政策金利(1週間物レポ金利)を4.75%と大幅に引き上げ、15%としました。インフレ率の高止まりが、景気や通貨にマイナスの影響を与えることを懸念し、インフレ抑制に本腰を入れました。

7日にエルドアン大統領がウイサル前中銀総裁を更迭したことで、金融政策の行方に対する不透明感が高まりましたが、インフレ率を上回る水準まで利上げしたことで、市場には安心感が高まりました。10月のCPIは前年同月比+11.9%で、今回の利上げで政策金利がインフレ率を10ヵ月ぶりに上回りました(3%強)。トルコの景気は、7-9月期に大きくリバウンドしたと見られ、10月も景況感指標が改善しており、回復傾向が続いていると見られます。ただし、トルコでも10月以降新型コロナの感染拡大ペースが上昇し、11月4日に内務省が営業時間を制限するなどの措置を発表しており、景気回復ペースが鈍化するリスクが出てきています。

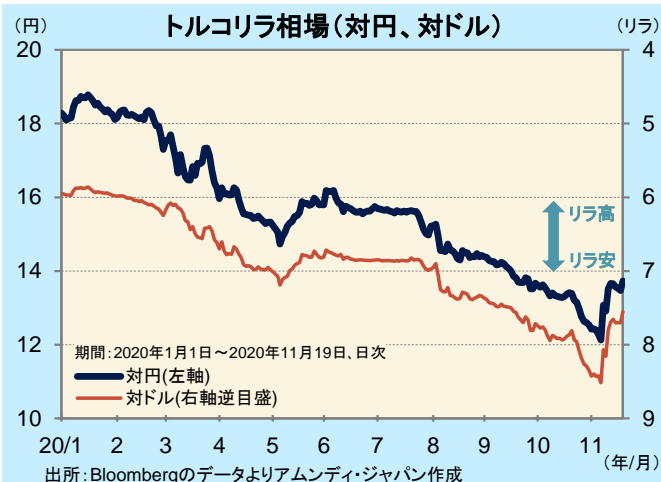


## リラは急騰後も不透明感残る

トルコリラ(以下、リラ)相場は、11月に入って急上昇し、対円では10月末から9%強、円安・リラ高が進行しています。中銀総裁の更迭は、当初はエルドアン大統領の強権が顕在化したとして不安視されたと同時に、新総裁が思い切った金融政策を打ち出す期待も高まっていました。

経済外的な環境は依然厳しい状況です。外貨準備高は11月13日時点で年初来最少(前年末比-48%)となっています。また、東地中海でのガス田開発をめぐる

EU(欧州連合)との対立、アゼルバイジャン共和国ナゴルノカラバフ自治州の紛争への介入(現在停戦中)といった地政学的リスクも、一時よりは沈静化したとはいえ、解決には程遠い状態です。これらはトルコの信任の足かせになると懸念されます。金融政策がひとまず「正常化」したことで、リラの下落リスクはひとまず後退したものの、不安定な状態は変わらないと見られます。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2011020>